

南国市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（資料編）

1. 住宅耐震化の現状

（市部の新耐震基準住宅率一覧表（平成 31 年南国市耐震改修促進計画より）

住宅総戸数	17,747 戸
耐震性有の住宅戸数	12,725 戸
耐震性無の住宅戸数	5,022 戸

2. 耐震改修の目標値

年間 80 棟の耐震改修を目標値とする。

3. 耐震化を促進する取組

（1）戸別訪問実施計画

①過去の戸別訪問

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区、実施期間：大埴甲地区（平成 27 年度） 57 戸

駅前町・後免町・幸町・東山町・日吉町・西野田町・篠原
地区（平成 28 年度） 44 戸

戸別訪問実施期間：平成 27 年度～平成 28 年度

訪問内容：南国市地域住宅研究会に委託

住宅耐震啓発パンフレット等の配布

住宅耐震化促進事業（補助金の拡充、概算見積もり等）についての説明

家具固定に関する情報提供

耐震、防災に関する相談

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：大埴乙、明見、東崎、廿枝、伊達野 小籠 上野田、下野田地区

戸別訪問実施期間：平成 29 年度 74 戸

訪問内容：同上

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：立田、福船、陣山、西山、下末松、上末松、三畠、比江、国分地区

戸別訪問実施期間：平成 30 年度 85 戸

訪問内容：同上

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：岡豊町、久礼田、植田地区、稲生

戸別訪問実施期間：平成 31 年度 88 戸

訪問内容：同上

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：植野、片山、金地、包末、亀岩、才谷、里改田

戸別訪問実施期間：令和 2 年度 70 件

訪問内容：同上

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区： 宍埴、下島、白木谷、蔵福寺島、左右山、田村甲、田村乙、天行寺、
十市

戸別訪問実施期間：令和 3 年度 71 件

訪問内容：同上

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：奈路、中谷、浜改田、久枝、堀ノ内、前浜、物部、八京、領石

戸別訪問実施期間：令和 4 年度 60 件

訪問内容：同上

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：大埴甲地区、駅前町、後免町、幸町、東山町、日吉町、西野田町
篠原地区

戸別訪問実施期間： 令和 5 年度 50 件

訪問内容：同上

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：日章地区、岩村地区

戸別訪問実施期間： 令和 6 年度 86 件

訪問内容：各地区の自主防災会に委託

住宅耐震化促進事業の説明

住宅耐震啓発パンフレット等の配布

②現在の取り組み内容

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：日章地区、岩村地区

戸別訪問実施期間： 令和 7 年度

訪問内容：同上

③今後の計画

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：岡豊地区

戸別訪問実施期間： 令和 8 年度

訪問内容：同上

(2) 診断を受けた住宅所有者に対する啓発活動

- ・耐震診断の結果報告時に、耐震改修費用の目安となるように平均工事費や工事費の中央値等を示した冊子を配布。
- ・診断済みで設計・改修未実施の住宅を対象に DM を送付する。

(3) 事業者育成・事業者情報の提供

①事業者育成講習会（県主催、一部市町村共催）

《これまでの取組》

平成 25 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

平成 26 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回
- ・県主催 3 回（安芸市、四万十町、四万十市）

平成 27 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回
- ・県主催 2 回（四万十市、黒潮町）
- ・事業者登録推進講習会 7 回（黒潮町、宿毛市、須崎市、香美市、安芸市、大月町、いの町）
- ・耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、黒潮町会場）

平成 28 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回

- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1回
- ・事業者登録推進講習会 5回（津野町、黒潮町、田野町、室戸市、須崎市）
- ・耐震改修技術学校 2会場×4回（高知会場、四万十市会場）
- ・耐震改修技術学校（特別編） 2会場×1回（高知会場、黒潮町会場）
- ・耐震診断実務講習会 2回（高知会場、黒潮町会場）
- ・耐震補強工事实務講習会 2回

平成 29 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1回、更新者対象 1回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1回
- ・事業者登録推進講習会 3回（土佐町、宿毛市、仁淀川町）
- ・耐震改修技術学校 2会場×4回（高知会場、四万十市会場）
- ・耐震補強工事实務講習会 4回

平成 30 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1回、更新者対象 1回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2回
- ・事業者登録推進講習会 3回（東洋町、宿毛市・大月町、室戸市）
- ・耐震改修技術学校 3回
- ・耐震補強工事实務講習会 5回（高知会場 4回、四万十市会場 1回）

令和 元 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1回、更新者対象 3回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2回
- ・事業者登録推進講習会 3回（大月町、田野町・安田町、香美市）
- ・耐震改修技術学校 4回

令和 2 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1回、更新者対象 1回
- ・低コスト工法 WEB 講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2回

令和 3 年度

- ・耐震診断士講習会 2回
- ・低コスト工法 WEB 講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 9月～2月
- ・事業者登録推進講習会 1回

令和 4 年度

- ・耐震診断士講習会 4回
- ・事業者登録推進講習会 2回

令和 5 年度

- ・耐震診断士講習会 3回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2回

(対面版 2 回、オンライン版 9 月～2 月)

- ・事業者登録推進講習会 1 回
- ・耐震改修技術学校 1 回

令和 6 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 2 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催
(対面版 2 回、オンライン版 11 月～ 2 月)
- ・事業者登録推進講習会 2 回
- ・耐震改修技術学校 2 回

令和 7 年度 (予定)

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催
(対面版 2 回、オンライン版 9 月～ 2 月)
- ・事業者登録推進講習会 2 回
- ・耐震改修技術学校 2 回

②事業者情報

県ホームページに登録事業者一覧を掲載しているほか、来客に名簿を提供。

③住宅所有者向け耐震改修相談会

電話相談窓口を開設し、面談による相談も受け付けている。

(4) その他の普及啓発活動計画

①住民説明会の開催

- ・地域の防災学習会・自主防の会で住宅耐震の制度について説明 等

②地震危険度マップの作成・公表

- ・県ホームページに震度分布図、津波浸水予測を掲載
- ・南国市ホームページに地震・津波ハザードマップを掲載

③ホームページ (HP) による周知

- ・平成 28 年度 : 2 回
 - ・住宅耐震改修補助金が増額になったことをうけ、HP に記載
 - ・代理受領が可能になったことをうけ、HP に記載
- ・平成 30 年度 : 1 回
 - ・住宅耐震改修補助金が増額になったことをうけ、HP に記載

- ・令和2年度：1回
 - ・軽微な変更等を追加するなど要綱改正し、HPに記載
- ・令和3年度：1回
 - ・住宅耐震改修補助金が増額になったことをうけ、HPに記載
- ・令和4年度：1回
 - ・住宅耐震改修補助金が増額になったことをうけ、HPに記載
- ・令和5年度：1回
 - ・住宅耐震改修補助金が増額になったことをうけ、HPに記載
- ・令和6年度：1回
 - ・住宅耐震改修補助金が増額になったことをうけ、HPに記載

④広報への掲載

4. 関係団体との連携

戸別訪問及びその他の普及啓発活動において、県、高知県 住宅・建築物耐震改修支援機関及び南国市地域住宅研究会と連携して活動に取り組む。

5. 実績の公表

該当年度の戸別訪問件数、耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の実績を取りまとめ、次年度の7月末までに公表する。なお、過去の実績については**実績一覧表**のとおり。